



「外国人が避難所に集中。支援が必要な人に機能しなかった」

国見連合地区自主防災東部ブロック／北杜向上会 総務部長 高橋 和宏氏
地域に多くの外国人が暮らす町内会

避難所の三条中は外国人が場所を占拠

地震発生時は買物中でしたが、すぐに自宅へ戻り、民生委員の方と要支援者の安否確認を行いました。当時町内会のスタッフが皆仕事で、人手が足りませんでした。避難所である三条中学校へ到着したのは夕方になってからでした。

避難所に入り驚いたのが、外国人が場所を占拠していることでした。三条中に外国人が集まっているという情報が広がり、外国人が遠方からもやってきており、日が経つにつれてさらに人数が増加しました。震災当初、三条中の体育館と武道館には約1,000人以上の避難者がいましたが、その9割から9割5分までが外国人で、まさに外国人が避難所を占拠しているといった様子でした。要支援者を含めた日本人の中には避難所に入れなかった人も数多くいたと思います。雰囲気戸惑い、引き返す日本人のお年寄りもいました。



トイレの使用方法的表示をしたり呼びかけをしたりしても改善されなかった

避難所での外国人への指示については菊田町に住んでいる東北大学の先生が通訳してくれ、大学生に任せる形になりました。日本人の要支援者用の避難場所を確保するため、北山市民センターの館長さんと交渉しました。当時、北山市民センターは建物を新築してまだオープンしていない状況でしたが、トイレはプールの水を利用するということになって、北山市民センターを避難所として利用させてもらい、日本人の要支援者20～30人に個別に連絡して移動してもらいました。

三条中ではトイレの使用法が減茶苦茶で、使用法的表示をしたり呼びかけをしたりしても改善されませんでした。避難所を閉鎖した後のトイレ掃除は本当に大変でした。また、外国人が避難所に毛布、自転車、バイク等を置いたままにして引き取りに来ないので、その処理にも苦労しました。外国人には日本の常識は通じないということを痛感しました。

避難所の運営が円滑にできるようなシステムを構築へ

震災後、仙台市から連合会に声がかかり、避難所準備委員会が立ちあげられ、町内会の人参加しています。今後、震災が夜に起きた場合でも避難所の運営が円滑にできるようなシステムを構築してい



震災時の避難所の様子

なければならぬと思っています。

2013年に、東北大学の教育・学生支援部留学生課に初めて参加してもらい、三条中での避難訓練を実施しました。体育館を8つのブロックに分けて、留学生のブロックも設けました。避難訓練には、毎年300人から400人が参加しています。留学生も例年50～60人は参加。その際アルファ米や豚汁を提供しているのですが、豚肉が食べられない外国人用に豚肉が入らないものも用意しています。

今回の震災時に三条中にどれだけの外国人が来て、どういう状況に陥っていたかを行政が把握しているか疑問です。避難訓練等町内会の様子を実際に見に来るなどして、その実情を知る努力をしてほしいと思います。

「地域の町内会との連携を強化」

東日本大震災後の取り組み(1)

避難所に外国人が多数集まった事例は、東北大学片平キャンパスに隣接する片平小学校でも報告されており、集まった中には、食事の片づけをしなかったり、ストーブの周りを陣取ったりする外国人もいたとの話があります。一方、避難所の大変な状況を見て手伝いたいと思っ

ものの、申し出たところ断られた、どのように話しかけていいかわからなかったという外国人の声もあります。

震災時の避難所の課題を踏まえ、仙台市では「避難所運営マニュアル」を作成しました。避難所運営は、地域団体・避難者、仙台市、施設が協働して行うとい

う原則に基づき、関係者が話し合いを重ねています。避難所の円滑な運営のために、平時より顔の見える関係を作ることとともに、外国人も地域構成員の一員として避難所運営に参加するという意識を、日本人・外国人双方が持つことが重要です。



「発信する者の使命の重さを痛感。日ごろからの取り組みの大切さも」

ラジオパーソナリティ 板橋 恵子氏

震災当初から仙台国際交流協会(SIRA)と協力し多言語による支援を行った Date fm



震災以前の2004年から防災啓発番組をスタート

宮城県沖地震が高い確率で発生すると言われていた中、県民の防災意識を高められればと、2004年から防災啓発番組『Sunday Morning Wave』をスタートしました。津波工学研究の世界的な権威である東北大学の今村文彦先生に、毎週、地震や津波、防災についてのさまざまなお話を伺っています。日曜の朝にふさわしい音楽を交えるなど、あまり構えずに防災情報に触れてもらう番組を心掛けています。

その中で、仙台市や宮城県内在住の外国人が年々増えていた状況をふまえて、災害弱者になる可能性の高い外国人にも情報発信の必要性があると考え、SIRAに提案。2005年11月からSIRAの協力を得て、月に1回“GLOBAL TALK”というコーナーを始めました。これまで、30数か国の外国人住民の方々に、①母国の災害について②地震を体験した時どう感じたか③地震に対してどのように備えているかなどのお話を伺ってきました。

日ごろの取り組みが功を奏することに

揺れが起こったときは会社のあるビル3階の廊下にはいました。長く強い揺れがおさまった後、がくがく震える足で2階にあるニュース室へ。地震直後は、停電

にシステムトラブルが重なり放送が停波し、無音状態になっていました。

3時少し前に放送が再開できる状態になり、取るものもとりあえずスタジオに。震度情報、余震への注意喚起、大津波警報が出されたこと、避難の呼びかけなどを、日ごろ番組で伝えていた防災情報も交えて、繰り返し放送しました。強い余震が続く中でしたが、極力落ち着いた声のトーンでの放送を心がけ、ラジオを聴いて下さる方が、パニックにならずに冷静に行動していただければと願っていました。

震災当日の夕方、雪もちらつき始めた寒さの中SIRAのスタッフが3人の外国人とともにFMに駆けつけてくれました。すぐにスタジオに入っていたいただき、やさしい日本語、英語、中国語、韓国語で、今何が起きているのか、余震等への注意の呼びかけなどを放送しました。その後も新たな情報が入るたびに、足を運んでくれました。FMの態勢が整ってからは、外国人向けの避難情報やライフライン情報などを収録し、一日数回繰り返し放送しました。放送の最後には必ず、「外国語で情報が欲しい方は、SIRAの中に立ち上がった災害多言語支援センターに電話してほしい」旨を伝えました。これらのことは、“GLOBAL TALK”を通じて築いてきたSIRAとの関係性があったからこそできたことで、あらためて日ごろの取り組み

の大切さを感じました。

放送を聴いて落ち着いて行動できたという声。「災害時はラジオ」を実感

常々、「災害時はラジオ」と呼びかけてきましたが、はからずもそのことが証明される形になりました。電気が途絶えた中で唯一生き残ったメディアだったラジオから、さまざまな情報を得たと多くの方がおっしゃっています。車の中で放送を聴いて、自宅のある名取に戻らず仙台にとどまったことで命拾いをしたという話や、放送を聴いて落ち着いて行動できた、聴きなれたアナウンサーの声に、不安な状況の中でもものすごく安心できたという声を聞きました。役に立てたことが嬉しかったと同時に、ラジオから発信する者の使命の重さを、あらためて感じさせられました。

残念だったのは、大津波警報発令を受けて津波からの避難を強く呼びかけましたが、情報を聞いても避難せず、多くの方々が犠牲になられたことです。今回の津波が予想を超える広範囲に及ぶものだったことでもあります。どのような呼びかけなら、人の行動に結びつくのか、「命を守る」行動を促す発信のしかたはどのようなものなのか、検討しなければならないと思います。

「放送を聞いてもらうための取り組みが必要です」

東日本大震災後の取り組み(2)

災害が起きたときに、即座に外国語でも災害情報を発信できるようなシステムを作ろうと、SIRAと話し合っていました。実現に向けて具体的なやりとりをしていた矢先に、今回の震災が起きました。今は、緊急時に必要な最低限の情報を、やさしい日本語、英語、中国語、韓国

語で発信できる準備を整えています。その音源は、仙台市内の各コミュニティFMにも共有していただいています。「災害の時の情報はラジオから」を、外国人住民の方々に浸透してゆくためには、日常的に外国語を交えた放送をするなどの取り組みが必要だと考えています。

SIRAが運営する仙台市災害多言語支援センターでも、放送を聞いてもらうための取り組みとして、被災地の外国人住民へ手動充電式ラジオを配布しました。また震災後SIRAでは、在住外国人やコミュニティFMの協力を得て、日頃から外国語のラジオ番組も放送しています。



外国人の状況と仙台市・SIRAの取り組み

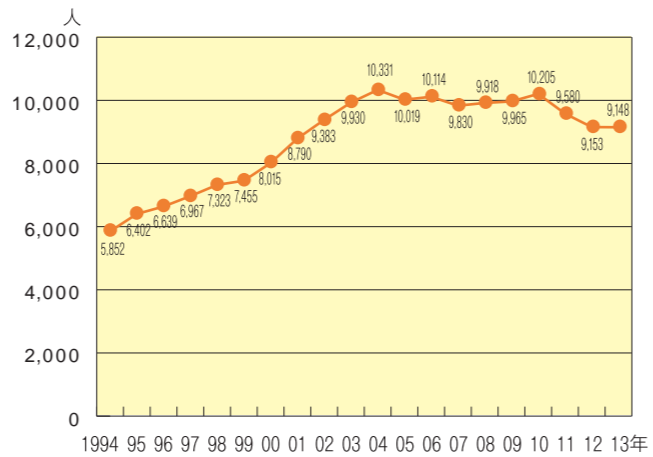
仙台市では、仙台市総合計画において「外国人が暮らしやすい社会の形成推進事業」を位置づけ、国籍や民族等の異なる人々が互いの文化的差異を認め合いながら、平常時・災害時にかかわらず地域の構成員としてともに安心して生活していくことをめざし、仙台国際交流協会(SIRA)とともに様々な事業を行っています。仙台市の外国人の状況と、仙台市とSIRAの取り組みについて紹介します。

■仙台市の外国人の状況

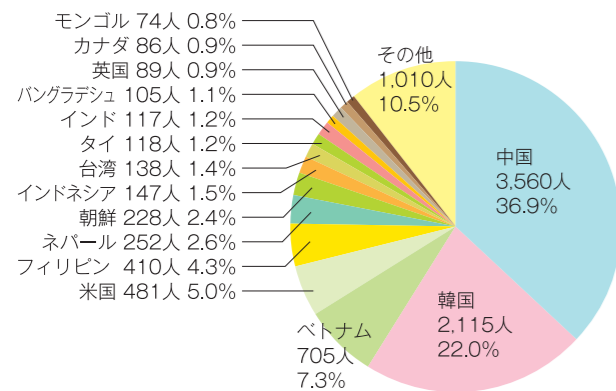
他都市と比較した仙台市の外国人の状況の特徴としては、(1)外国人全体に占める在留資格「留学」の占める割合が高いこと、(2)外国人が比較的多く暮らす地区はいくつかあるものの全体としては散在していることがあげられます。

2011年3月1日時点で仙台市には10,271人の外国人登録者がおり、市内全人口に占める割合は約1%でした。在留資格別割合(2011年3月1日)の上位3項目は、留学28.1%、永住者20.7%、特別永住者14.0%で、国別割合(2010年5月1日)の上位3か国は、中国44.2%、韓国23.9%、アメリカ4.2%でした。現在の状況としては、震災に加え2012年の外国人登録制度の廃止などの影響もあり、外国人市民数は減少傾向にあります。2013年12月31日時点で、外国人市民数は9,635人、在留資格別の上位3項目は、留学、永住者、特別永住者で、国別割合の上位3か国は、中国、韓国、ベトナムになっています。

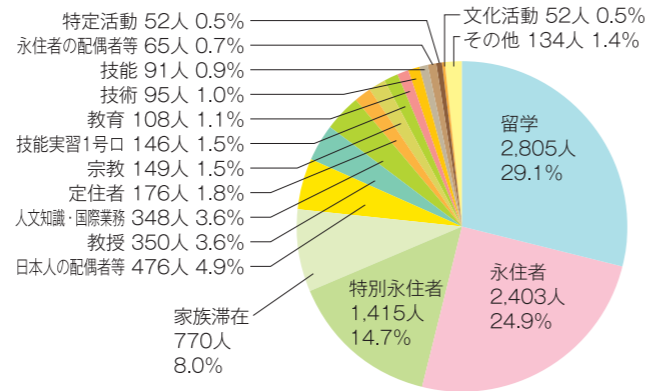
仙台市における外国人住民数の推移(各年4月末現在)



外国人住民の国籍別人数と割合(2013年12月31日)



外国人住民の資格別人数と割合(2013年12月31日)



■震災前からの取り組み

SIRAは、仙台国際センターを拠点として市民や地域と協働しながら、外国人住民の生活支援や、外国人住民と地域をつなぐ活動、共生の地域づくりのための人材育成などに取り組んでいます。震災前より災害に関する取り組みを行っており、FMラジオ番組における防災情報の提供、多言語での防災資料の作成や配布、新しく仙台で暮らす外国人を対象としたオリエンテーション等における防災情報の提供、市や町内会の防災訓練への協力などを通じ、外国人の防災意識の啓発、知識の向上、災害時における外国人支援のための環境づくりを行ってきました。

また、仙台市とSIRAとともに、災害発生時に通訳等により外国人への情報提供の支援を行う「仙台市災害多言語ボランティア」の育成、大規模災害時に多言語での情報提供等を行う「仙台市災害多言語支援センター」の設置・運営、災害時に避難所で必要と思われる用語をあらかじめ多言語で記した「災害時多言語表示シート」の作成と配布などを行っています。



多言語表示シートと震災時の活用事例

■震災時の状況・取り組み

<外国人の状況>

震災後、日本人同様、多くの外国人が避難所に向かいました。留学生などは、同じ国や地域の出身者などのネットワークを通じて、情報や安心感を求めて避難所間を移動し、同じ国や地域の出身者で集団となる傾向がみられました。一方、永住者などは、家族や日本人の友人などとともに過ごすこともありました。また、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故を受けて、自国から退避勧告が出されたため、震災3日目から1週間程度で、各国大使館の支援により被災地を離れた外国人も多くいましたが、被災地に留まり、支援活動に従事した外国人もいました。日本人同様、外国人についても様々な動きがみられました。

<仙台市災害多言語支援センターの活動>

仙台市災害多言語支援センターは、大規模災害発生時に、言葉や習慣の違いから情報を入手しにくい外国人に受けられない恐れがある外国人に対し、多言語による情報提供を通じ支援を行うもので、仙台市が設置し、SIRAが運営を行います。

仙台市災害多言語支援センターは、2011年3月11日から4月30日まで活動を行い、当初は24時間体制で、多言語による情報提供・相談対応、避難所等巡回、各国大使館・メディア等対応を行いました。対応言語は、日本語、やさしい日本語、英語、中国語、韓国語等。51日間で寄せられた相談は1,112件のほり、相談項目上位は安否情報(479件)、帰国避難情報(132件)、ボランティア情報(95件)と続きました。また、仙台市や関係機関からの被災情報、ライフラインなどについての情報を多言語に翻訳し、ブログ、メールマガジン配信、ラジオ放送などにより発信したほか、延べ55回の避難所巡回により指定避難所、市民センター、教会など32か所をまわり、外国人の状況把握や多言語資料の配布などを行いました。



震災直後の多言語支援センター



多言語支援センターの様子



避難所巡回

■震災後の取り組み

東日本大震災の経験を踏まえた様々な取り組みを行っています。一例としては、東日本大震災の際、一部の避難所では多言語表示シートが活用されなかった事例も見受けられたため、多言語表示シートを補充するとともに周知広報を行いました。SIRAでは東日本大震災の経験を踏まえて、災害と外国人に関する研究会やシンポジウムの開催、多言語での地震防災啓発パンフレットや多言語防災ビデオの新規制作・配布、町内会防災訓練に企画の段階から外国人にも参加してもらうなどの市民協働を進めています。また、様々な機会を捉えて、東日本大震災の経験を全国に向けて発信しています。



多言語防災ビデオ



多言語防災パンフレット

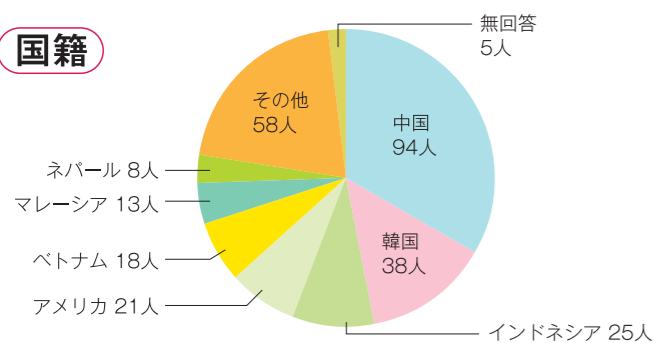
研究会の報告書や、多言語防災ビデオについては、以下のURLアドレスからご覧になれます。
 SIRA ホームページ <http://www.sira.or.jp/japanese/index.html>
 仙台市災害多言語支援センター ホームページ <http://www.sira.or.jp/saigai/>
 多言語防災ビデオ「地震! その時どうする?」(YouTube) <http://www.youtube.com/SIRAsendai/>

東日本大震災における外国人被災者アンケート

- 1 実施主体 / 仙台国際交流協会(SIRA)
- 2 実施時期 / 2011年4月から10月まで
- 3 調査方法 / SIRA事業・イベント参加者、外国人コミュニティ・グループに依頼
- 4 調査言語 / 日本語、やさしい日本語、英語、中国語、韓国語
- 5 回答回収数 / 328 有効回答数 / 282
- 6 協力 / 東北大学国際文化研究科、弘前大学社会言語学研究所
※掲載している結果は、実際に行ったアンケートを抜粋・編集したものです。

回答者

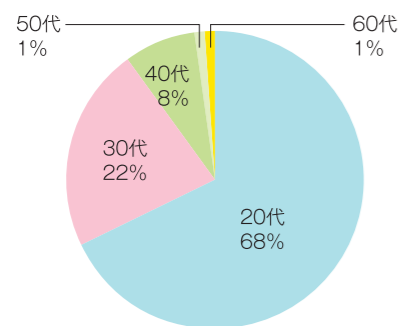
国籍



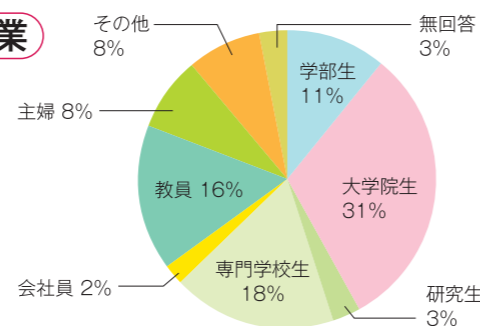
その他の内訳

イギリス、カナダ、トルコ各5人/オーストラリア4人/タイ、
バングラデシュ、フィリピン、モンゴル各3人/エジプト、
スリランカ、台湾、ニュージーランド、南アフリカ、
モロッコ、ラオス各2人

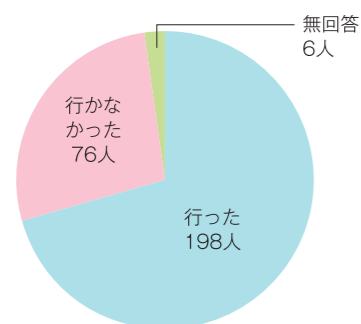
年代



職業



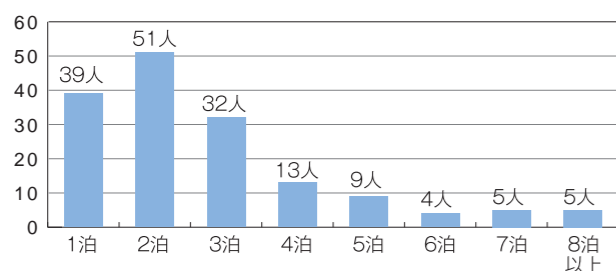
Q1 避難所に行きましたか?



行かなかった理由

- 自分のいる場所が安全だった 48人
- 避難所が分からなかった 9人
- その他 12人
- 無回答 7人

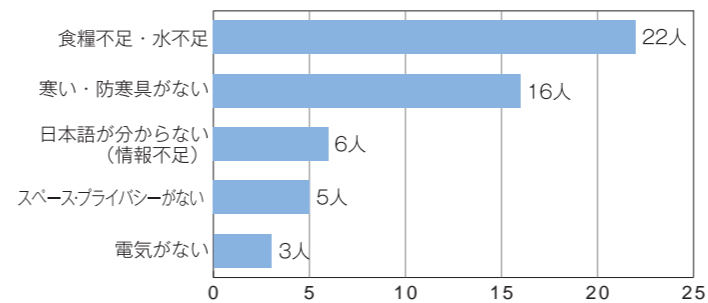
Q2 避難所にはどのくらい滞在しましたか?



避難した場所 (上位5項目)

- 三条中学校 22人
- 荒町小学校 16人
- 小学校 (名称なし)・遠見塚小学校 各8人
- 片平小学校・東北福祉大学 各7人
- 国見小学校・総領事館 各5人

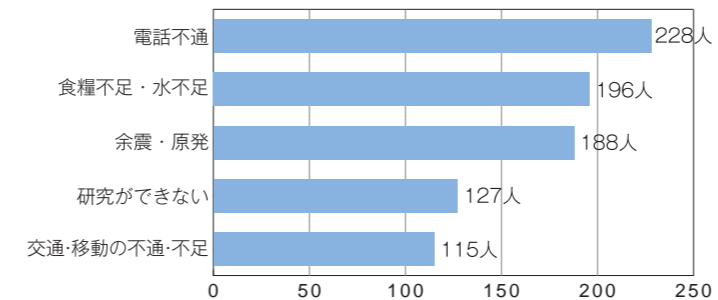
Q3 避難所で困ったこと (上位5項目)



その他の回答

- トイレが足りなかった
- アレルギーで救援物資の食糧が食べられなかった
- 空気が悪い
- 困ったことはあったが明確には分からない

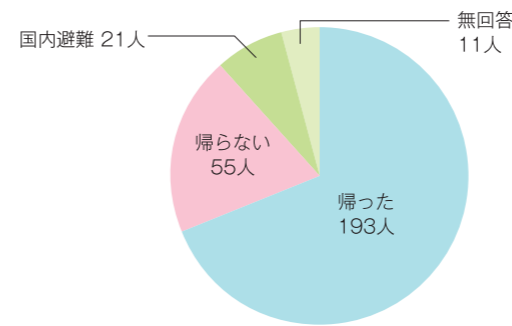
Q4 今回の震災で困ったこと (上位5項目)



その他の回答

- 家・物が壊れた
- 情報が不足・錯綜していた
- 英語の情報がほぼなかった
- 海外の家族・友人からの圧力
- 家族が本国に帰っていて頼れる人がいなかった

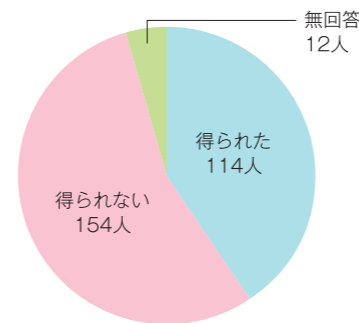
Q5 震災の後、帰国しましたか?



帰国の理由 (複数回答可)

- 母国の家族や友人に心配された 107人
- 原発事故が心配だった 98人
- 自国政府や大使館に勧められた 71人
- 被害の影響で生活が不便だった 69人
- その他の理由 (病気、余震が心配、自分がいることで限られた資源を消費することがためらわれた など)

Q6 震災当日や翌日に必要な情報を得ることはできましたか?



得られなかった理由 (複数回答可)

- 携帯やパソコンが使えない 115人
- 情報にアクセスできない 63人
- 母語での情報不足 55人
- その他 7人

災害を通じて感じたこと (自由意見)

- 大好きな日本がこんなひどい目にあっただけに実は痛ましい。日頃日本人の方々から様々な面でお世話になっていたのに、帰国した時になんとなく日本を裏切った感じがした。(台湾)
- 2・3日してからは情報が入手可能になり、多くの人が互いに助け合っていたが、日本語の話せない人や家族のいない人にとっては大変だった。(アメリカ)
- 日頃から災害に備えていて非常用の持ち出し袋を準備したり、住まいの近くに避難所があるかを確認したり、しなければならなかったと感じた。(中国)
- 普段あまり面識のなかったお隣の方々や互いに助けながら生活したことが大きな支えとなった。(中国)